

(6) 公益財団法人鳥取県文化振興財団 給与等状況報告書

1 職員給与の状況 (平成30年度)

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
41 人	124,985 千円	25,372 千円	36,171 千円	186,528 千円

(注) 職員手当は、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

一般職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
257,696 円	292,195 円	42 歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる手当(期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当)とを合計したものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	初 任 給	備 考
一般職	大学卒	その者の職と責任及び学歴、職歴、経験年数、その他の事情を考慮し、理事長が決定する。
	高校卒	

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	経験年数	5 年	10年	20年	30年	備考
	一般職	大学卒	— 円	194,300 円	274,700 円	
高校卒		— 円	— 円	324,950 円	— 円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員手当の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	内 訳		
賞 与	〔支給割合〕		
	区 分	給料月額に乘じる 割合（A）	扶養手当に乘じる 割合（B）
	6月期	1.65 月分 (1.65)	1.07 月分 (1.07)
	12月期	1.70 月分 (1.70)	1.16 月分 (1.16)
	計	3.35 月分 (3.35)	2.23 月分 (2.23)
	(注) 1 () 内の数値は、管理職の職員の支給割合です。 2 支給額は、(A) + (B) です。		
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 無		
	〔平成30年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給額
	36,170,898 円	41 人	882,217 円
退職手当 (中小企業退職金 共済制度)	〔支給率〕		
	退職金の支給は独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部との間に退職金共済契約を締結することにより行い、退職手当の額は、掛金月額と掛金納付月数に応じ、中小企業退職金共済法に定められた額とする。		
	(その他の加算措置) 無		
	〔平成30年度実績〕		
	1人当たりの平均支給額		2,759,420 円
時間外勤務手当 (県の規定に 準ずる)	〔平成30年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	8,454,424 円	30 人	281,814 円

区分	内 容				
	対象職員	支 給 月 額			
管理職手当	一定の管理または監督の地位にある職員	職務区分に応じて定額を支給			
		事務局長	5,000 円		
		総合プロデューサー	5,000 円		
		館長	55,000 円		
		部長、室長（級給6～10）	45,000 円		
		部長、室長（級給1～5）	35,000 円		
		副部長	35,000 円		
		課長	30,000 円		
		〔平成30年度実績〕			
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額	
		4,560,000 円	9 人	42,222 円	
扶養手当 (県の規定に 準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者、子以外の扶養親族		6,500 円	
		イ 子		9,200 円	
		15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子		1人につき 5,000 円を加算	
		〔平成30年度実績〕			
			支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
	4,782,806 円	19 人	20,977 円		
住居手当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	ア 借家・借間居住者		家賃の額に応じ、 最高 27,000 円まで支給	
		イ 単身赴任手当受給者で配偶者に居住させるため借家・借間を借り受けている者		借家・借間居住者の例によった場合の額の2分の1相当額	
		〔平成30年度実績〕			
			支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
			3,302,400 円	13 人	21,169 円

区分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
通勤手当	交通機関等を利用し、または自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の①または②のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 ①支給単位期間の間通用する定期券の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額 55,000 円>
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、月額 2,200 円から 46,400 円の範囲内で支給
		ウ 特別急行列車等利用	1か月の特別急行料金等の2分の1の額を加算（高速自動車国道等特別料金等については2万円を限度）
		エ 駐車料金を負担している場合	(パークドライブ) 公共交通機関等及び自動車等に係る通勤手当をともに受けている職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例としている場合に、当該駐車料金を相当する額を支給 (1ヶ月あたり 3,000 円を上限とする。)
		オ ノーマイカー運動に参加する場合	ノーマイカー運動参加者に対し、1月あたり3往復程度参加することを想定した通勤手当を支給
		[平成30年度実績]	
	支給総額	支給職員数	1人あたり平均支給月額
	4,272,740 円	29 人	12,278 円

6 役員の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期末手当	備 考
理 事 長	100,000 円	なし	
常務理事 (常勤)	291,100 円	6 月期 給料月額に1.65を乗じて得た額に、扶養手当に1.07を乗じて得た額を加算 1 2 月期 給料月額に1.70を乗じて得た額に、扶養手当に1.16を乗じて得た額を加算	その他、扶養手当、通勤手当を支給
非常勤理事	理事会出席 1回につき9,000円	なし	
非常勤監事	監査1回につき 30,000円 評議員会・理事会 出席1回につき 9,000円	なし	

[平成30年度実績]

①常勤役員

支給総額	支給者数	1人当たり 平均支給月額 (期末手当等を含む)
4,618,480 円	1 人	384,873 円

②非常勤役員

支給総額	支給者数	1人当たり 平均支給月額
1,573,000 円	6 人	21,847 円

7 給与制度の変更

変更なし